

■平成27年度第7回（第249回）

都市経営戦略会議（夏の集中審議）結果概要

【日 時】 平成27年8月24日（月）10時05分～10時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、経済局長

【議 題】（2）地域経済活性化拠点（道の駅）整備事業

< 提 案 説 明 >

地域経済活性化拠点（道の駅）整備事業について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 一般的な「道の駅」とは、長距離ドライブ、女性や高齢者のドライバーが増加する中で、交通の円滑な流れを支えるため、一般道路にも安心して利用できる休憩機能、道路利用者や地域の人のための情報発信機能、地域の文化、名所、特産品などを利用して多様なサービスを提供する地域連携機能を併せ持っている休憩施設である。
- ・ 現在、全国で1,040箇所余りに広がり、「道の駅」自体が目的地となり、地元の名物や観光資源を活かして、地域の雇用創出や経済の活性化、住民サービスの向上にも貢献するなど、独自の進化を遂げ始めている例も見られている。
- ・ 国では、この「道の駅」を経済の好循環を地方に行き渡らせる成長戦略の強力なツールと位置付けており、本市においても、効果的なまちづくりの資源となり、地域振興や観光振興等につながる施設として「道の駅」整備を検討している。
- ・ 本市で設置する機能としては、地域外からの活力を呼ぶ「ゲートウェイ型」と、地域の元気をつくる「地域センター型」に併せ、防災機能など多様な機能を併せ持つ「都市型道の駅」機能を想定している。
- ・ 昨年度、都市経営戦略部において、導入可能性に関する基礎調査を実施し、市内11エリアについて検討した結果、候補エリア4地区について、設置可能性は十分に高いとの結果になった。
- ・ 昨年度の基礎調査結果を踏まえ、今年度は経済局において、4候補エリアについて、検討課題の抽出や整理、農業振興地域及び農用地区域における状況把握など、地域の基礎的条件の整理や整備コンセプトの具体化、施設規模の精査等を行い、基本構想を策定する予定である。本日の審議を経て、今年度の調査結果を踏まえた上で、今年度末までに候補エリアを決めたいと考えている。
- ・ 次年度には、地元へ説明し、協議を重ねていきたい。

- ・ 今後の検討事項・課題としては、本年度の調査結果を踏まえた事業エリアの決定、公共施設マネジメント計画にある新規整備及び複合施設整備の考え方などについての整理や候補エリアの農業振興地域及び農用地区域の除外手続、専任担当となる担当課の新設、などが挙げられる。
- ・ 今後の整備事業計画の予定としては、本集中審議で整備事業の実施判断をいただき、平成28年度には地元との協議、平成29年度以降の約4年間には、基本計画及び実施設計等を策定した後に、整備を行い、平成33年度開館を目指すというのが大まかなスケジュールである。
- ・ 併せて農振農用地区域の除外手続や環境影響評価の実施などの手続も必要であると考えている。

< 意見等 >

- ・ 道路整備、道路管理者という観点から建設局との関わりはどうなっているか。
- 現在のところは、まだ具体的な協議には至っていないが、経済局として建設局に手続等の支援をお願いしたいと考えている。
- ・ 2年ほど前の道の駅の整備に関する議論では、建設局の見解としては、国の定める要件に沿う適当なエリアがなく、整備するにはハードルが高いということであった。その後、地域振興や経済的観点からの整備の必要性について、経済局において検討を進めてきたと認識している。
- 道の駅としての休憩機能、情報発信機能、地域連携機能などをうまく取り入れながら、駐車場の整備という観点からも検討していくことで、道の駅としての要件もクリアできるのではと考えている。
- ・ 以前の経緯も含めて、庁内での調整がとれていないように感じられる。
- 「道の駅」というものが適当であるのかも含めて検討をしている。経済局としてはグルメランドのような、地域振興を図れる拠点も念頭に入れている。
- ・ 従来の道の駅は、長距離トラックなどの駐車スペースや休憩場としての機能が主であったが、近年ではさまざまな付加機能により地域活性化を担うような施設が全国的に増えてきており、これを踏まえて前年度に都市経営戦略部にて基礎的調査を行ったところである。
- ・ 今後は経済局と建設局とで連携し、道の駅あるいはその他の形態の施設が望ましいのか、それぞれの役割を明確にしながら検討を進めていくこととしたい。

< 結果 >

- ・ 経済局発議の地域経済活性化拠点（道の駅）整備事業については、下記の点に留意するものとして了承する。
 1. 諸課題とともに、整備手法（道の駅か、別の拠点か）やマーケティング調査等を整理し、建設局と連携しながら検討を進めること。

< 会議資料 >

（資料1）地域経済活性化拠点（道の駅）整備事業